

# こども大綱の検討状況について

令和 5 年10月 こども家庭庁

## 概要

### ○こども基本法において、以下が規定されている。

- ・こども大綱は、これまで別々に作成・推進されてきた少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱及び子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めるもの。
- ・こども大綱の案の作成に当たっては、こども及びこどもを養育する者、学識経験者、民間団体その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる。

### ○骨太の方針2023（抜粋）

常にこどもや若者の視点でこどもや若者の最善の利益を第一に考える「こどもまんなか社会」を実現するため、こども基本法に基づき、幅広いこども施策に関する今後5年程度を見据えた中長期の基本的な方針や重要事項を一元的に定めるこども大綱を年内を目途に策定し、こども家庭庁が「こどもまんなか社会」を目指すための新たな司令塔機能を発揮する中で、政府全体でこども施策を強力に推進する。（後略）

## 第1回こども政策推進会議（4月18日）

### ○こども大綱の案の作成の進め方について

<岸田総理発言>

- ・今月1日にこども家庭庁が創設され、併せてこども基本法が施行されました。そして、こども基本法に基づき、こども大綱の案の作成等を担うこの会議を立ち上げ、こども大綱の案の作成について、こども家庭審議会に諮問することを決定いたしました。
- ・こども大綱は、こども基本法に基づき、従来の少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、幅広いこども施策に関する今後5年程度を見据えた中長期の基本的な方針や重要事項を一元的に定める大綱であります。
- ・常にこどもや若者の視点で、こどもや若者の最善の利益を第一に考える、こどもまんなか社会を実現してまいります。そのためのこども大綱となるよう、こども未来戦略会議におけるこども・子育て政策の抜本強化に向けた議論も踏まえながら、こども家庭審議会において調査審議をいただき、この会議に小倉大臣から御報告いただくようお願いをいたします。

## こども家庭審議会における調査審議の状況

### 【こども家庭審議会（総会）】

- 第1回：4月21日 内閣総理大臣からの諮問 等
- 第2回：9月25日 中間整理案について  
(基本政策部会の報告、関係分科会・部会からの意見)

### 【こども家庭審議会基本政策部会】

- 第1回：5月22日 自由討議
- 第2回：6月20日 こども大綱の構成要素及び枠組み、目指すべき社会像、基本的な方針①
- 第3回：6月30日 こども大綱の構成要素及び枠組み、目指すべき社会像、基本的な方針②
- 第4回：7月13日 こども大綱の各論について①  
( (1) 幼児期まで～ (3) 思春期について)
- 第5回：7月25日 こども大綱の各論について②  
( (4) 青年期、 (5) 各ライフステージに共通する事項等について、こども大綱における基本的な施策の構成について)
- 第6回：8月10日 こども大綱の各論について③  
(「こどもまんなか」の実現に向けたEBPM、こども・若者の意見反映、施策の推進体制等)、こども・若者、子育て当事者等から意見を聴く取組について 等
- 第7回：8月31日 国際社会の動向等について
- 第8回：9月4日 中間整理案について①
- 第9回：9月15日 中間整理案について② ※9月25日審議会総会に向け関係分科会・部会でも議論

※9月29日に中間整理を公表。

中間整理について、こども・若者、子育て当事者等の意見を聴く取組を実施（5頁を参照）

- 11月      こども家庭審議会基本政策部会  
            こども・若者、子育て当事者等の意見を聴く取組の結果について  
            答申案について
- こども家庭審議会（総会）  
            答申案について

（審議会答申を踏まえ、政府部内で作業）

- 12月      こども政策推進会議でこども大綱の案の了承  
            こども大綱の閣議決定

※こども大綱は、「こども未来戦略方針」及び同方針に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」の内容を取り込むこととしている。

※こども大綱に併せて、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく年次報告を実施。

# こども・若者、子育て当事者等から意見を聴く取組について

取組	概要	実施時期
①こどもわかものいけんの会	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本政策部会委員数名によるこども・若者対象の公聴会（オンライン）</li> <li>小学生年代～20代までが対象</li> <li>事前登録制、各回50名まで</li> </ul>	10月15日（日） ・9時30分～10時30分（小学生年代） ・11時15分～12時15分（中学生年代） ・13時30分～14時30分（高校生年代～20代①） ・15時15分～16時15分（高校生年代～20代②）
②公聴会（子育て当事者向け）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本政策部会委員数名による公聴会（オンライン）</li> <li>高校生年代までのこどもがいる子育て当事者が対象</li> <li>事前登録制、100組まで（親子での参加も可）</li> </ul>	10月14日（土）10時～12時
③公聴会（一般向け）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本政策部会委員数名による公聴会（オンライン）</li> <li>対象に制限なし</li> <li>事前登録制、250名まで</li> </ul>	10月14日（土）14時～16時
③こどもわかものパブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭庁HP上で実施</li> </ul>	9月29日（金）～10月22日（日）
④パブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭庁HP、e-gov上で実施</li> </ul>	9月29日（金）～10月22日（日）
⑤こども若者★いけんぷらす	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ぷらすメンバーを対象としたアンケート調査</li> <li>②ぷらすメンバーからの意見聴取（対面、オンライン、チャット形式）</li> <li>③出向く型（1）児童館（関東近郊）、（2）児童養護施設（都内）、（3）障害児支援施設（都内）、ひとり親支援団体（オンライン）</li> </ul>	①10月3日（火）～10月16日（月） ②10月21日（土）午前（オンライン）・午後（対面）、10月20日（金）～10月23日（月）（チャット） ③1）10月27日（金）15～16時半、2）10月17日（火）16～18時、3）10月25日（水）15～16時、4）10月24日（火）19～20時半
⑥インターネットモニターへのアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットモニター会社のモニターを対象としたアンケート調査</li> </ul>	10月5日（木）～10月17日（火）
⑦こども団体・若者団体ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>計10団体とかかわりのあるこども・若者へのヒアリング</li> </ul>	10月20日（金）16時～19時
⑧経済界・労働界ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済界（日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会）と労働界（日本労働組合総連合会）に対するヒアリング</li> </ul>	10月20日（金）14時半～16時半
⑩国と地方の協議の場	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方団体からの意見聴取</li> </ul>	10月27日（金）17時半～18時半

# こども家庭審議会、こども家庭審議会基本政策部会の委員名簿

参考資料1

## こども家庭審議会 委員名簿（令和5年4月21日現在）

◎秋田 喜代美	学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授
有村 大士	日本社会事業大学社会福祉学部教授
○五十嵐 隆	国立成育医療研究センター理事長
石原 理	女子栄養大学栄養学部教授
大石 亜希子	千葉大学大学院社会科学研究院教授
大竹 智	立正大学社会福祉学部教授
大豆生田 啓友	玉川大学教育学部教授
小野 善郎	元・和歌山県精神保健福祉センター所長
上鹿渡 和宏	早稲田大学人間科学学術院教授
倉石 哲也	武庫川女子大学心理・社会福祉学部教授
櫻井 彩乃	GENCOURAGE 代表
新保 幸男	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
鈴木 みゆき	國學院大学人間開発学部教授
砂上 史子	千葉大学教育学部教授
田中 れいか	一般社団法人たすけあい代表理事
谷口 和花菜	大学生（あしなが育英会奨学生）
土肥 潤也	特定非営利活動法人わかものまちなち代表理事
原田 伊織	大学生
平野 啓子	語り部・かたりすと、大阪芸術大学教授
堀江 敦子	スリール株式会社 代表取締役
前田 正子	甲南大学マネジメント創造学部教授
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
村宮 汐莉	大学生
山縣 然太郎	山梨大学大学院総合研究部教授
山縣 文治	関西大学人間学部教授

## こども家庭審議会基本政策部会 委員名簿（令和5年5月22日現在）

青木 康太郎	國學院大学人間開発学部准教授
◎秋田 喜代美	学習院大学文学部教授 東京大学名誉教授
有村 大士	日本社会事業大学社会福祉学部教授
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部教授
岸田 雪子	ジャーナリスト 元日本テレビ解説委員
木田 秋津	小林・福井法律事務所弁護士
清永 奈穂	日本女子大学学術研究員 株式会社ステップ総合研究所長
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
櫻井 彩乃	GENCOURAGE代表
貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
定本 ゆきこ	京都少年鑑別所医務課長
新保 幸男	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
田中 れいか	一般社団法人たすけあい代表理事
谷口 和花菜	大学生（あしなが育英会奨学生）
土肥 潤也	特定非営利活動法人わかものまちなち代表理事
原田 伊織	大学生 尼崎市ユースカウンスル事業Up to You! 第1期代表
堀江 敦子	スリール株式会社代表取締役
松浦 民恵	法政大学キャリアデザイン学部教授
○松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
松本 伊智朗	北海道大学大学院教育学研究院特任教授
村宮 汐莉	大学生
矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)執行役員・主席研究員

◎ = 会長（部会長）、○ = 会長代理（部会長代理）

名前は五十音順。

# こども大綱とこども未来戦略との関係

## こども大綱

- ・こども基本法に基づき、幅広いこども施策に関する今後5年程度を見据えた中長期の基本的な方針や重要事項を一元的に定めるもの
- ・こども政策推進会議で案を作成し、年内を目途に閣議において決定

※こども大綱の下で進める施策の具体的な内容は、「こどもまんなか実行計画（仮称）」として、こども政策推進会議において、大綱の案の了承と併せて、決定。

### 【こども政策推進会議】

（設置根拠）こども基本法

（庶務）こども家庭庁

（構成員）

会長：総理

会長代理：内閣府特命担当大臣

（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）

委員：閣僚のうち、総理が指定する者（全ての閣僚）

（参考）こども未来戦略会議 委員名簿（令和5年10月2日時点）

秋田喜代美	学習院大学文学部教授
遠藤久夫	学習院大学経済学部教授
奥山千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長/認定 NPO 法人びーのびーの理事長
権丈善一	慶應義塾大学商学部教授
小林 健	日本商工会議所会頭
櫻井彩乃	GENCOURAGE 代表
清家 篤	日本赤十字社社長/慶應義塾学事顧問
高橋祥子	株式会社ジーンクエスト取締役ファウンダー
武田洋子	株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門 副部門長（兼）シンクタンク部門 統括室長（兼）政策・経済センター長
立谷秀清	全国市長会会長

## こども未来戦略

- ・こども未来戦略方針で掲げられた加速化プランの実施等に向けて、こども・子育て政策の強化のための具体的な内容、予算、財源について、本方針で具体化していない点も含め、更に具体的に検討を進め、その結果をとりまとめ策定するもの
- ・全世代型社会保障構築本部の下のこども未来戦略会議で議論の上、年末までに、閣議において決定

### 【こども未来戦略会議】

（設置根拠）全世代型社会保障構築本部決定

（庶務）内閣官房

（構成員）

議長：総理

副議長：全世代型社会保障改革担当大臣  
内閣府特命担当大臣

（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）

構成員：関係閣僚、有識者、経済界・労働界、地方3団体

十倉雅和	日本経済団体連合会会長
富山和彦	株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長/株式会社日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長
中野美奈子	フリーアナウンサー
新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
新居日南恵	NPO 法人 manma 創業者・理事
水島郁子	大阪大学理事・副学長
村井嘉浩	全国知事会会長
吉田隆行	全国町村会会長
芳野友子	日本労働組合総連合会会長